

I 計画策定の基本的な考え方

1. 背景

- 増大する老朽化施設(水道施設・管路)の更新が必要
- 今後、発生が予想される大地震等への対応が必要
- 人口減少や節水機器の普及等に伴う水需要の減少(=給水収益の減少)

2. 計画策定の基本的な考え方

- 効率的かつ効果的な事業推進のためアセットマネジメント手法を取り入れ、中長期(50年先)を見通すなかで将来のあるべき姿(めざすべき方向性)を定めます。
- 将来のあるべき姿(めざすべき方向性)の実現に向けて、10年間の短期整備計画を策定します。

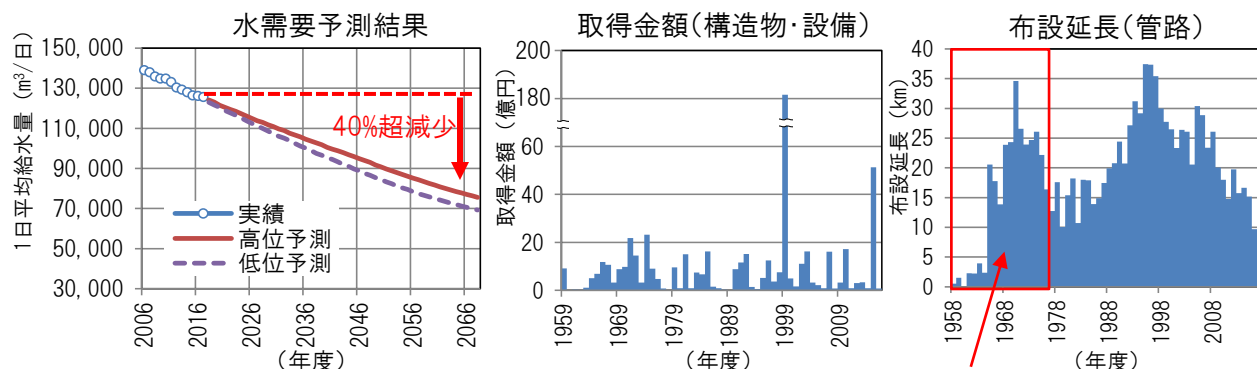
II 計画の基本的事項、水道事業の現状、課題とその対応（1章～5章）

1. 計画の基本的事項

- 2013(平成25)年4月策定の「枚方市上下水道ビジョン」や2017(平成29)年3月策定の「枚方市公共施設マネジメント推進計画」などに基づく計画であり、別途策定する「経営戦略」との整合を図ります。
- PDCAサイクルに基づき、今後5年毎に計画見直します。

2. 枚方市水道事業の現状

- 今後も水需要は減少する見通し(給水収益の減少)
- 構造物・設備は近年取得した資産が多いが、管路は法定耐用年数(40年)を超過した資産が全体の1/4(約290km)。



3. 課題とその対応（施設整備の基本方針）

- 将来にわたり安心して飲める良質な水道水を安定供給し、危機管理による安全重視の水道を構築することが課題であり、それら取り組みを継続していくため、持続可能な経営資源(ヒト・モノ・カネ)の確保が重要な課題
- 今後の維持管理時代に対応するため、3つの施設整備の基本方針を掲げます。

主な課題

公共施設マネジメント推進計画 (施設管理の基本的な考え方)

反映

施設整備の基本方針

長寿命化の推進

施設総量の最適化

施設の
トータルコストの縮減

安心して飲める良質な水の供給

- 安定的な浄水場の維持管理
- 鉛製給水管の早期解消 など

安全

危機管理による安全重視の水道の構築

- 施設や管路の耐震化
- バックアップ機能の強化
- 応急給水拠点の整備 など

強靱

持続的な経営資源の確保 (ヒト・モノ・カネ)

- 地区需要に応じた適切な施設規模での更新
- 中長期的な財源確保
- 広域化の進展
- 高い技術力の維持
- 民間活力の活用
- お客さまサービスの維持・向上
- 環境保全 など

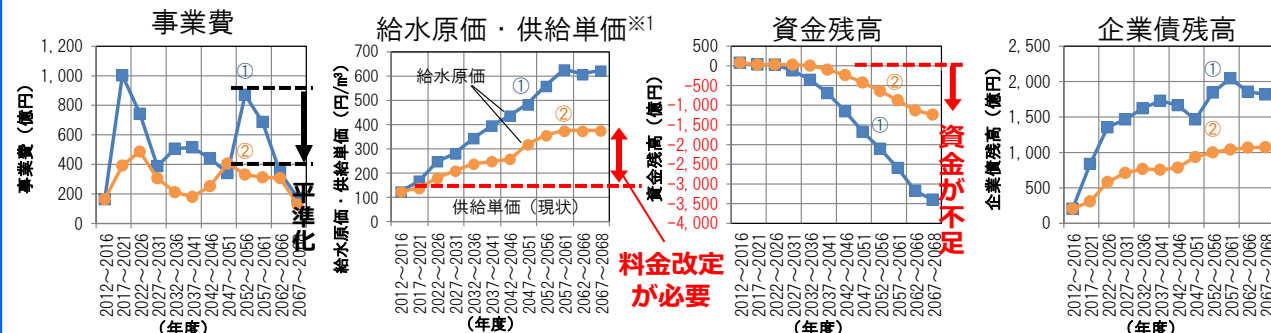
持続

※1給水原価…1m³当たり必要経費
 供給単価…1m³当たり平均販売単価

III 中長期整備計画と短期整備計画（6章～7章）

1. 中長期整備計画（計画期間：2019～2068年度）

- 法定耐用年数での更新(①)は、予測開始当初から資金が底をつき実現不可能
- 更新基準年数での更新(②)によって、事業費(2068年度までの総額)は45%削減
- ②に対する財源として、企業債を最大限利用しても資金不足



施設整備の基本方針



2. 短期整備計画（計画期間：2019～2028年度）

○今後の取り組み（施策）と主な整備

施設整備の基本方針	今後の取り組み(施策)	今後10年間の主な整備 (2019～2028年)			
		前期	中期	後期	次期計画期間
長寿命化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 効率的な維持管理の推進 ● 水道施設・管路の計画的な更新・改良 ● 水道施設・管路の耐震性の向上 	中宮浄水場更新	配水池の更新・耐震化 (津田低区・鷹塚山・大池・妙見山)	導水管の耐震化	送水管の整備 (春日～津田低区、中宮～春日)
施設総量の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ● 水道施設・管路のスペックダウン ● 自己水源を活用できる送水形態の構築 			重要給水施設への供給ルート耐震化	鉛製給水管早期解消をめざした計画的な配水支管の更新・耐震化
施設のトータルコストの縮減	<ul style="list-style-type: none"> ● ライフサイクルコストの縮減に配慮した機器・設備の購入 ● 民間活力の導入 ● 環境に配慮した取り組みの更なる推進 				

○数値目標（2018年度末推定値⇒2028年度目標値）

配水池耐震化率	53.5% ⇒ 78.5%	配水管耐震化率	24.5% ⇒ 28.7% (40.1%)
災害時貯水量 1人当たり	59L ⇒ 90L	重要給水施設※2のうち、最重要と位置づける施設への供給ルート耐震化率	34.4% ⇒ 59.6% (96.6%)
導水管耐震化率	3.4% ⇒ 100.0%	鉛製給水管率	16.2% ⇒ 11.2%
送水管耐震化率	30.0% ⇒ 36.9% (57.5%)	鋳鉄管残存率	19.3% ⇒ 16.6%

※2重要給水施設とは、災害時においても給水が特に必要な医療機関や防災拠点、避難所等 () 内は耐震適合管及び管更生による補強を含めた場合の値